



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社  
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亘 信二  
問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長 (氏名) 田内 信彦  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6644-7145  
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	184,412	1.4	21,973	20.1	15,474	39.8	7,518	32.2
24年3月期	181,869	△2.3	18,294	△8.1	11,067	△3.5	5,686	86.2

(注) 包括利益 25年3月期 10,207百万円 (4.4%) 24年3月期 9,776百万円 (220.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.38	—	5.5	2.0	11.9
24年3月期	10.88	—	4.4	1.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △17百万円 24年3月期 △22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	781,589	143,176	18.0	268.60
24年3月期	789,591	135,602	16.9	254.67

(参考) 自己資本 25年3月期 140,398百万円 24年3月期 133,127百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	37,332	△15,719	△13,592	26,955
24年3月期	37,764	△20,228	△16,162	18,935

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,613	46.0	2.0
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,613	34.8	1.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,300	5.9	11,100	△11.4	7,800	△15.5	4,600	△13.2	8.80
通期	195,700	6.1	21,400	△2.6	14,800	△4.4	8,500	13.1	16.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	526,412,232 株	24年3月期	526,412,232 株
25年3月期	3,714,637 株	24年3月期	3,657,595 株
25年3月期	522,727,971 株	24年3月期	522,778,333 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	88,761	△2.1	17,209	16.0	10,397	42.6	5,453	44.8
24年3月期	90,704	14.2	14,832	21.0	7,288	△21.1	3,766	△44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.43	—
24年3月期	7.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	740,066	131,111	17.7	250.84
24年3月期	748,563	126,354	16.9	241.71

(参考) 自己資本 25年3月期 131,111百万円 24年3月期 126,354百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,800	1.5	9,100	△12.9	6,400	△14.4	4,000	△8.9	7.65
通期	88,700	△0.1	16,300	△5.3	10,400	0.0	6,100	11.9	11.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・決算説明会につきましては、平成25年5月13日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
役員の異動	32
決算発表補足説明資料	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による景気の下支えがあったものの、長期化する電力需給問題のほか、欧州や中国経済の減速等の影響により、景気は依然として停滞した状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、2年目に入った中期経営計画「凜進 130 計画」に掲げる基本方針に従い、引き続き事業の効率化及び拡大と成長に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当期の営業収益は1,844億12百万円(前期比1.4%増)となり、省力化と経費節減に努めた結果、営業利益は219億73百万円(前期比20.1%増)となりました。また、支払利息の減少等により、経常利益は154億74百万円(前期比39.8%増)、当期純利益は75億18百万円(前期比32.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、昨年4月1日付で実施した駅ビジネス再編に伴い、セグメント区分を一部変更しております。このため、前期比につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

#### <運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、関西国際空港における格安航空会社(LCC)の就航便数増加に伴い、空港線の利用促進と空港アクセスの改善をはかるため、同空港と関西主要都市とを結ぶ企画乗車券のラインナップを充実させたほか、ラピート特急券と乗車券をセットにした「関空トク割 ラピートきっぷ」を新たに発売いたしました。また、駅ナンバリングの導入や関西空港駅における「南海ツーリストサポートセンター」の設置に加え、交通系ICカードの全国相互利用への対応等、海外を含む沿線外からの旅客向けの施策を強化し、提供するサービスの品質と利便性の向上に努めました。このほか、昨年4月1日の和歌山大学前駅開業にあわせて、南海線のダイヤ変更を実施し、特急「サザン」を平日、土・休日ともに上下各2本増発する一方、輸送体制のさらなる効率化をはかりました。施設・車両面では、旅客サービスの改善と運転保安度の向上をはかるため、南海線において、8000系新造車両8両を投入するとともに、南海本線と歌山市駅においてバリアフリー化整備を完了させました。また、かねてより進めてまいりました泉大津市内の南海本線連続立体交差化工事において、下り線の高架工事が完成し、8月4日から上下線とも高架上での運転を開始したことに伴い、8か所の踏切道を廃止いたしました。

以上のような諸施策もあり、輸送人員は2億25百万人(前期比0.7%増)となり、平成19年度以来5年ぶりに増加に転じました。

バス事業におきましては、昨年10月に供用を開始した関西国際空港第2ターミナルビルへの旅客輸送を実施するとともに、同空港のアクセス改善の一環として、空港リムジンバス梅田線及び神戸線において、早朝・深夜の運行時間帯を拡張いたしました。また、大阪市交通局からの運行受託路線の拡大や深夜バス路線の新設等、各種の増収策を講じました。

海運業におきましては、当社鉄道線とフェリーを組み合わせた企画乗車船券「好きっぷ2000」の販売に注力したほか、自転車無料キャンペーンをはじめ、自治体とタイアップした各種のキャンペーンを展開するなど、需要の喚起に努めました。

貨物運送業におきましては、大型・大量輸送商品の海上貨物輸送の拡大をはかる一方、医薬品専用定温倉庫や温度管理コンテナ等を活用した温度管理輸送に注力するなど、高付加価値サービスの提供に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は860億97百万円(前期比2.0%増)となり、営業利益は118億96百万円(前期比15.0%増)となりました。

#### <不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめ各物件において、稼働率の維持向上と運営体制の効率化に努めました。また、海外を中心に高い評価を得ているインターナショナル・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」において、長期滞在客の獲得に注力するとともに、客室単価アップによる収益の拡大に努めました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台において、新街区「シーズンテラス」の販売を開始したほか、各営業地において宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、分譲マンション「ヴェリテ帝塚山万代」、「ヴェリテ永和駅前」(近鉄奈良線)及び「神戸三宮ブリーズレジデンス」の販売促進に注力するとともに、近鉄大阪線河内山本駅前において新たに分譲マンション事業に参画し、業容の拡大に努めました。

この結果、不動産業の営業収益は250億23百万円(前期比1.8%増)となり、営業利益は57億15百万円(前期比12.2%増)となりました。

### <流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、昨年4月のライブホール「Zepp Namba (OSAKA)」の開業にあわせて、なんばCITY、なんばパークス、高島屋大阪店及びZepp Namba (OSAKA) の4施設共同でイベントを実施するなど、なんばエリアとしての連携を深めることにより、当社施設の売上拡大に努めました。また、なんばCITYにおいてスーパーマーケット「成城石井」を新たに誘致するなど、各施設の魅力を維持向上させるため、顧客ニーズに対応した店舗の誘致に努めました。

駅ビジネス事業におきましては、昨年4月1日、当社グループの駅ビジネスを再編・強化するため、ショップ南海を柱とする駅周辺商業賃貸事業及びコンビニエンスストア「アンスリー」の運営事業を、南海商事グループに集約・一元化いたしました。また、大阪市交通局御堂筋線天王寺駅において、駅ナカ商業施設「ekimo (エキモ) 天王寺」の開業準備を進めました。

その他といたしましては、直営事業の拡大をはかるため、文具・雑貨小売事業に進出し、なんばCITY及びイオンモール鶴見緑地において、デザイン文具店「スタイルディー」を出店するとともに、京阪神及び首都圏のショッピングセンターにおいて、お客さまのニーズに即した商品を販売するプッシュカートショップを展開いたしました。

この結果、流通業の営業収益は259億78百万円（前期比3.7%増）となり、前期末をもってしんかなCITYの営業を終了したことや減価償却費の負担が減少したこと等により、営業利益は27億95百万円（前期比81.0%増）となりました。

### <レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、動物とのふれあいを重視した体験型イベントや、夜の動物園めぐりと星空観察等を組み合わせた「Night Zoo」を開催したのをはじめ、夏のプール営業期間中、前年に続きアイドルグループ「NMB48」をイメージキャラクターに起用するなど、ファミリー層や中高生を中心にお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、中国との関係悪化という厳しい環境下にありましたが、出張やビジネス需要をターゲットにした営業を強化する一方、イベント・会議の運営支援等、お客さまのご要望にきめ細やかに対応するソリューション営業に注力し、提供するサービスの品質向上に努めました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、各種媒体を活用し、平成23年9月に発生した紀伊半島大水害からの復興を積極的にアピールするとともに、新たに早割プランを導入するなど、宿泊客の回復に向けた取組みに注力いたしました。

ボートレース施設賃貸業におきましては、場外及び他のボートレース場の舟券発売を強化するため、ボートレース住之江外向発売所「ボートパーク住之江」の新設工事を進めました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、民間事業者のほか、官公庁等からの新規管理物件の獲得に注力いたしました。

その他といたしましては、葬祭事業におきまして、葬儀会館「ティア浜寺」及び「ティア枚方」をそれぞれ開業し、13会館体制といたしました。また、シニアビジネスへの参入として、有料老人ホーム「南海ライフレーションあびこ道」の開業準備を進めました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は339億40百万円（前期比0.6%増）となり、ホテル・旅館業において紀伊半島大水害の影響からの回復があったこと等により、営業利益は9億62百万円（前期比56.0%増）となりました。

### <建設業>

建設業におきましては、厳しい事業環境の下、かねてより民間住宅工事に加え、官公庁・民間非住宅工事の受注活動に精力的に取り組んでまいりました結果、当期は受注工事高及び完成工事高がともに増加し、営業収益は392億80百万円（前期比0.7%増）となり、営業利益は8億75百万円（前期比0.9%増）となりました。

### <その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は18億1百万円（前期比28.4%増）となり、営業利益は1億31百万円（前期比13.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の減速や雇用・所得環境の先行き等には引き続き注意が必要であるものの、輸出環境の改善に加え、経済対策及び金融緩和の効果等を背景に、次第に回復へ向かうことが期待されております。

当社グループにおきましては、格安航空会社(LCC)の増便等に伴う関西国際空港利用者の増加が引き続き期待されるものの、少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少や梅田・天王寺地区とのエリア間競争の激化に加え、電力需給問題の長期化とこれに伴う電力料金値上げ等の影響もあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは3年目に入りました中期経営計画「邁進 130 計画」の目標達成に向け、事業構造の変革を推し進めてまいります。なお、次期の業績につきましては、営業収益は、流通業における駅ナカ商業施設「ekimo(エキモ)」の開業や建設業における完成工事の増加による増収を見込むこと等により、1,957億円(前期比6.1%増)を見込んでおります。一方、利益面は、鉄道事業において電力料金の値上げによる影響を見込むこと等により、営業利益は214億円(前期比2.6%減)、経常利益は148億円(前期比4.4%減)、当期純利益は、特別損益の改善により、85億円(前期比13.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、減価償却の進捗等により、前期末比80億1百万円減少の7,815億89百万円となりました。

負債の部では、借入金の減少等により、前期末比155億75百万円減少の6,384億13百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、当期純利益の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比75億74百万円増加の1,431億76百万円となりました。

また、自己資本比率は前期末比1.1ポイント上昇し18.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ4億31百万円流入が減少し、373億32百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入が減少したものの、固定資産の取得による支出が減少したことや、敷金及び保証金の回収等により、前連結会計年度に比べ45億8百万円支出が減少し、157億19百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ25億70百万円支出が減少し、135億92百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ80億20百万円増加し、269億55百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	14.4	15.4	15.8	16.9	18.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	23.7	21.7	23.3	26.3
キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率(年)	19.4	19.8	14.9	12.7	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	2.6	3.6	4.5	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率：借入金及び社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案して、1株当たり5円（中間配当を見送りましたので年5円配当）を予定しております。内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充てていく所存であります。

なお、次期の配当金予想額につきましても、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社64社及び関連会社7社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

## (1) 運輸業 (31社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社※1
バス事業	南海バス株式会社※1 和歌山バス株式会社※1 関西空港交通株式会社※1 熊野交通株式会社※1 徳島バス株式会社※1
海運業	南海フェリー株式会社※1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社※1 株式会社南海エクスプレス※1
車両整備業	南海車両工業株式会社※1 (A) その他20社

## (2) 不動産業 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社※1 (A) その他2社

## (3) 流通業 (8社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社
駅ビジネス事業	南海商事株式会社※1 その他6社

## (4) レジャー・サービス業 (23社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行※1
ホテル・旅館業	株式会社中の島※1
ボートレース施設賃貸業	住之江興業株式会社※1
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社※1 (A)
印刷業	南海印刷株式会社※1
広告代理業	株式会社アド南海※1 その他16社

## (5) 建設業 (5社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社※1 株式会社日電商会※1 その他3社

## (6) その他の事業 (4社)

事業の内容	会社名
経理・情報処理業務代行業	南海マネジメントサービス株式会社※1 (A) その他3社

(注) 1. ※1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。

3. 当社は (A) の会社に対し業務の委託を行っております。



### 3. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年4月28日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nankai.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,677	18,705
受取手形及び売掛金	15,884	17,560
有価証券	0	9,000
商品及び製品	29,424	27,177
仕掛品	2,061	850
原材料及び貯蔵品	2,254	2,144
繰延税金資産	2,696	2,321
その他	11,626	9,505
貸倒引当金	△90	△95
流動資産合計	83,535	87,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	327,483	325,360
機械装置及び運搬具（純額）	16,635	17,126
土地	294,233	293,914
建設仮勘定	37,151	25,051
その他（純額）	2,717	2,956
有形固定資産合計	678,221	664,409
無形固定資産		
投資その他の資産	2,439	2,648
投資有価証券	17,509	20,857
長期貸付金	70	108
繰延税金資産	2,632	2,497
その他	8,539	6,309
貸倒引当金	△3,357	△2,412
投資その他の資産合計	25,394	27,360
固定資産合計	706,055	694,418
資産合計	789,591	781,589

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,577	19,848
短期借入金	96,697	114,169
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払法人税等	775	3,365
賞与引当金	2,055	2,066
その他	52,499	45,184
流動負債合計	191,605	194,634
固定負債		
社債	75,000	85,000
長期借入金	288,648	260,530
繰延税金負債	32,712	33,754
再評価に係る繰延税金負債	24,124	23,957
退職給付引当金	13,521	13,390
建替関連損失引当金	1,106	1,081
負ののれん	180	—
その他	27,090	26,064
固定負債合計	462,383	443,779
負債合計	653,988	638,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,471
利益剰余金	23,401	27,313
自己株式	△1,304	△1,325
株主資本合計	104,307	108,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	3,967
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	27,240	28,234
その他の包括利益累計額合計	28,819	32,200
少数株主持分	2,474	2,777
純資産合計	135,602	143,176
負債純資産合計	789,591	781,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	181,869	184,412
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	158,365	156,485
販売費及び一般管理費	5,209	5,952
営業費合計	163,575	162,438
営業利益	18,294	21,973
営業外収益		
受取利息	38	35
受取配当金	467	478
負ののれん償却額	220	223
雑収入	822	841
営業外収益合計	1,549	1,578
営業外費用		
支払利息	8,323	7,489
雑支出	452	587
営業外費用合計	8,775	8,077
経常利益	11,067	15,474
特別利益		
工事負担金等受入額	2,480	13,423
固定資産売却益	38	270
土地区画整理事業終了に伴う配分金	1,633	—
その他	565	1,550
特別利益合計	4,717	15,244
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,168	13,327
減損損失	6,733	4,583
固定資産売却損	1,732	272
貸倒引当金繰入額	385	200
固定資産除却損	1,195	98
投資有価証券評価損	134	—
その他	1,594	358
特別損失合計	13,945	18,842
税金等調整前当期純利益	1,840	11,877
法人税、住民税及び事業税	1,024	3,753
法人税等調整額	△5,097	335
法人税等合計	△4,073	4,089
少数株主損益調整前当期純利益	5,913	7,787
少数株主利益	226	269
当期純利益	5,686	7,518

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,913	7,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	2,420
繰延ヘッジ損益	22	△0
土地再評価差額金	3,469	—
その他の包括利益合計	3,863	2,420
包括利益	9,776	10,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,529	9,905
少数株主に係る包括利益	247	301

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,739	63,739
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	18,471	18,471
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	18,471	18,471
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	24,058	23,401
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,613
当期純利益	5,686	7,518
土地再評価差額金の取崩	△3,729	△993
当期変動額合計	△656	3,911
当期末残高	23,401	27,313
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,289	△1,304
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△22
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△15	△21
当期末残高	△1,304	△1,325
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	104,979	104,307
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,613
当期純利益	5,686	7,518
土地再評価差額金の取崩	△3,729	△993
自己株式の取得	△16	△22
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△672	3,890
当期末残高	104,307	108,197

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,228	1,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	350	2,388
当期変動額合計	350	2,388
当期末残高	1,579	3,967
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△22	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	△0
当期変動額合計	22	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	20,044	27,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,196	993
当期変動額合計	7,196	993
当期末残高	27,240	28,234
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,250	28,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,569	3,380
当期変動額合計	7,569	3,380
当期末残高	28,819	32,200
少数株主持分		
当期首残高	2,237	2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	237	302
当期変動額合計	237	302
当期末残高	2,474	2,777
純資産合計		
当期首残高	128,467	135,602
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,613
当期純利益	5,686	7,518
土地再評価差額金の取崩	△3,729	△993
自己株式の取得	△16	△22
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,807	3,683
当期変動額合計	7,135	7,574
当期末残高	135,602	143,176

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,840	11,877
減価償却費	22,239	20,428
減損損失	6,733	4,583
負ののれん償却額	△220	△223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△635	△130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	△939
受取利息及び受取配当金	△505	△513
支払利息	8,323	7,489
持分法による投資損益 (△は益)	22	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△163
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	22
固定資産売却損益 (△は益)	1,659	△73
固定資産除却損	1,014	689
工事負担金等圧縮額	2,168	13,327
工事負担金等受入額	△2,480	△13,423
特別退職金	8	9
売上債権の増減額 (△は増加)	2,006	△374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△693	2,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,491	△683
たな卸資産評価損	1,697	1,677
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△380	△21
その他	△587	△991
小計	45,925	45,449
利息及び配当金の受取額	511	518
利息の支払額	△8,347	△7,545
法人税等の支払額	△317	△1,080
特別退職金の支払額	△8	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,764	37,332



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△30,038	△26,017
固定資産の売却による収入	201	916
工事負担金等受入による収入	8,733	6,310
投資有価証券の取得による支出	△87	△50
投資有価証券の売却及び償還による収入	694	292
子会社株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△31	11
長期貸付けによる支出	△6	△8
長期貸付金の回収による収入	96	9
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,077
その他	223	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,228	△15,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,870	△4,306
長期借入れによる収入	50,851	35,700
長期借入金の返済による支出	△53,258	△42,040
社債の発行による収入	19,895	19,879
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△2,610	△2,614
その他	△171	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,162	△13,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,373	8,020
現金及び現金同等物の期首残高	17,561	18,935
現金及び現金同等物の期末残高	18,935	26,955

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 53社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 11社

連結範囲の異動

(新規) 南海ライフリレーション株式会社

南海ライフリレーション株式会社は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前期末	当期末
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
(鉄道財団)		
土地	94,386百万円	93,940百万円
建物及び構築物	161,267百万円	157,688百万円
その他の償却資産等	12,993百万円	13,495百万円
(その他)		
土地	5,118百万円	5,118百万円
建物及び構築物	428百万円	406百万円
無形固定資産	55百万円	55百万円
投資有価証券	1,857百万円	2,377百万円
定期預金	4百万円	4百万円
担保付債務の額		
短期借入金	68百万円	68百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	48,702百万円	46,646百万円
買掛金	25百万円	27百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	472,432百万円	482,917百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額	77,481百万円	90,274百万円
4. 保証債務額	715百万円	640百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株式)	687百万円	668百万円
6. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。		
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社		
平成13年3月30日 当社(連結子会社の合併により受け入れた事業用土地)		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,332百万円	13,657百万円

## (連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 営業費のうち引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2, 0 5 5百万円	2, 0 6 6百万円
退職給付費用	2, 5 1 1百万円	2, 4 3 7百万円
2. 販売費及び一般管理費の内訳		
人件費	3, 3 0 4百万円	3, 5 6 7百万円
経費	1, 4 4 2百万円	1, 8 8 8百万円
3. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下げ額	1, 6 9 7百万円	1, 6 7 7百万円

## 4. 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所
賃貸施設 (2件)	土地、建物及び構築物等	和歌山県和歌山市他
宿泊施設 (1件)	土地、建物及び構築物等	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
バス営業所施設 (1件)	土地、建物及び構築物等	和歌山県御坊市
遊休資産 (1件)	土地	大阪市西成区
葬儀会館 (2件)	建物及び構築物	大阪府貝塚市他

## (減損損失を認識するに至った経緯)

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (減損損失の金額)

建物及び構築物	2, 5 6 6百万円
機械装置及び運搬具	7 9百万円
土地	1, 8 5 8百万円
有形固定資産その他	7 6百万円
無形固定資産	2百万円
合計	4, 5 8 3百万円

## (資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

## (回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	—	—	526,412
合計	526,412	—	—	526,412
自己株式				
普通株式	3,610	49	2	3,657
合計	3,610	49	2	3,657

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加49千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少2千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,613百万円	利益剰 余金	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	—	—	526,412
合計	526,412	—	—	526,412
自己株式				
普通株式	3,657	61	4	3,714
合計	3,657	61	4	3,714

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加61千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少4千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,613百万円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの(予定)

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通 株式	2,613百万円	利益剰 余金	5.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	19,677百万円	18,705百万円
有価証券	0百万円	9,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△743百万円	△750百万円
現金及び現金同等物	18,935百万円	26,955百万円

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、印刷業、広告代理業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

昨年4月1日付で実施した駅ビジネス再編に伴い、当連結会計年度よりセグメントの区分を一部変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	83,112	23,706	24,652	23,889	26,226	282	181,869
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,281	885	388	9,851	12,782	1,120	26,310
計	84,394	24,592	25,040	33,741	39,009	1,402	208,179
セグメント利益	10,348	5,093	1,544	616	867	151	18,622
セグメント資産	368,560	276,447	56,521	50,535	24,769	193	777,028
その他の項目							
減価償却費	12,561	4,698	3,617	1,690	159	7	22,735
のれんの償却額	△109	—	55	△153	△13	—	△220
減損損失	583	3,564	2,295	289	—	—	6,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,588	3,596	2,778	1,807	75	2	21,849

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	84,769	24,174	25,589	23,640	26,094	143	184,412
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,327	849	389	10,299	13,186	1,658	27,710
計	86,097	25,023	25,978	33,940	39,280	1,801	212,122
セグメント利益	11,896	5,715	2,795	962	875	131	22,375
セグメント資産	359,546	272,735	56,337	49,043	25,897	155	763,716
その他の項目							
減価償却費	11,857	4,206	3,250	1,468	166	6	20,954
のれんの償却額	△110	—	26	△146	7	—	△223
減損損失	893	1,489	—	2,201	—	—	4,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,290	4,303	2,671	2,276	139	9	21,690



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	208,179	212,122
セグメント間取引消去	△26,310	△27,710
連結財務諸表の営業収益	181,869	184,412

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,622	22,375
セグメント間取引消去	△328	△401
連結財務諸表の営業利益	18,294	21,973

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	777,028	763,716
セグメント間取引消去	△15,548	△15,547
全社資産 (注)	28,110	33,420
連結財務諸表の資産合計	789,591	781,589

(注) 全社資産は、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,735	20,954	△495	△526	22,239	20,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,849	21,690	—	—	21,849	21,690

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	0	—	55	97	7	—	160	—	160
当期末残高	—	—	84	209	15	—	309	—	309
(負ののれん)									
当期償却額	110	—	—	250	20	—	381	—	381
当期末残高	220	—	—	268	—	—	489	—	489

(注) 連結財務諸表に計上している負ののれん及び負ののれん償却額は、のれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	—	—	26	97	7	—	130	—	130
当期末残高	—	—	58	111	8	—	178	—	178
(負ののれん)									
当期償却額	110	—	—	243	—	—	354	—	354
当期末残高	110	—	—	24	—	—	135	—	135

(注) 連結財務諸表に計上しているのれん及び負ののれん償却額は、負ののれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	254円67銭	1株当たり純資産額	268円60銭
1株当たり当期純利益金額	10円88銭	1株当たり当期純利益金額	14円38銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載していません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益 (百万円)	5,686	7,518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,686	7,518
普通株式の期中平均株式数 (千株)	522,778	522,727

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,876	8,187
未収運賃	2,680	2,864
未収金	1,952	3,142
未収収益	1,112	805
短期貸付金	7,681	5,223
有価証券	—	9,000
販売土地及び建物	25,929	24,874
貯蔵品	1,730	1,646
前払費用	439	356
繰延税金資産	2,046	1,602
その他の流動資産	5,253	2,293
貸倒引当金	△188	△765
流動資産合計	59,514	59,231
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	561,456	567,487
減価償却累計額	△270,087	△275,435
有形固定資産(純額)	291,368	292,052
無形固定資産	881	936
鉄道事業固定資産合計	292,250	292,989
付帯事業固定資産		
有形固定資産	424,425	425,135
減価償却累計額	△120,775	△125,561
有形固定資産(純額)	303,649	299,574
無形固定資産	163	209
付帯事業固定資産合計	303,813	299,783
各事業関連固定資産		
有形固定資産	6,158	10,858
減価償却累計額	△3,949	△3,866
有形固定資産(純額)	2,208	6,992
無形固定資産	125	160
各事業関連固定資産合計	2,333	7,152
建設仮勘定		
鉄道事業	34,442	20,743
付帯事業	1,762	3,377
建設仮勘定合計	36,204	24,121
投資その他の資産		
投資有価証券	10,759	13,522
関係会社株式	30,659	30,553
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	11,052	12,868
長期前払費用	625	557
敷金及び保証金	372	348
その他の投資等	1,709	1,139
投資評価引当金	△140	△140
貸倒引当金	△989	△2,460
投資その他の資産合計	54,447	56,788
固定資産合計	689,049	680,835
資産合計	748,563	740,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	44,741	42,325
1年内返済予定の長期借入金	38,897	61,228
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払金	17,494	16,739
未払費用	3,523	3,281
未払消費税等	580	439
未払法人税等	168	2,534
預り連絡運賃	1,103	1,155
預り金	17,257	17,936
従業員預り金	3,114	3,108
前受運賃	2,796	2,791
前受工事負担金	22,552	15,806
前受金	2	93
前受収益	678	690
賞与引当金	927	921
資産除去債務	185	—
流動負債合計	174,024	179,051
固定負債		
社債	75,000	85,000
長期借入金	283,685	256,117
繰延税金負債	32,508	33,384
再評価に係る繰延税金負債	23,391	23,224
退職給付引当金	8,804	8,545
関係会社事業損失引当金	98	44
建替関連損失引当金	1,106	1,081
資産除去債務	110	128
その他	23,479	22,376
固定負債合計	448,185	429,903
負債合計	622,209	608,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金	15,935	15,935
その他資本剰余金	2,542	2,542
資本剰余金合計	18,478	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,759	20,614
利益剰余金合計	18,759	20,614
自己株式	△1,304	△1,325
株主資本合計	99,672	101,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	2,213
土地再評価差額金	26,407	27,391
評価・換算差額等合計	26,682	29,605
純資産合計	126,354	131,111
負債純資産合計	748,563	740,066

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	51,596	52,513
運輸雑収	2,613	2,709
鉄道事業営業収益合計	54,210	55,223
営業費		
運送営業費	30,569	30,994
一般管理費	2,418	2,807
諸税	2,103	2,072
減価償却費	10,285	9,882
鉄道事業営業費合計	45,376	45,756
鉄道事業営業利益	8,833	9,466
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	1,454	2,026
流通事業収入	14,534	10,519
土地建物賃貸収入	19,665	20,137
その他の事業収入	839	854
付帯事業営業収益合計	36,493	33,538
営業費		
売上原価	5,726	3,676
販売費及び一般管理費	12,524	11,085
諸税	3,765	3,550
減価償却費	8,478	7,482
付帯事業営業費合計	30,494	25,795
付帯事業営業利益	5,999	7,742
全事業営業利益	14,832	17,209
営業外収益		
受取利息	253	298
有価証券利息	5	3
受取配当金	709	734
雑収入	500	518
営業外収益合計	1,470	1,553
営業外費用		
支払利息	6,576	6,161
社債利息	1,476	1,167
社債発行費	104	120
貸倒引当金繰入額	637	578
雑支出	219	338
営業外費用合計	9,014	8,366
経常利益	7,288	10,397

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	2,340	13,228
受取違約金	—	689
固定資産売却益	151	241
土地区画整理事業終了に伴う配分金	1,633	—
関係会社株式売却益	153	—
特別利益合計	4,278	14,159
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,028	13,132
減損損失	6,152	2,027
関係会社事業損失	—	1,414
固定資産売却損	1,732	270
関係会社株式評価損	826	196
賃貸借契約解約損	1,300	59
固定資産除却損	1,195	—
災害義援金	156	—
投資有価証券評価損	134	—
特別損失合計	13,526	17,101
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,959	7,454
法人税、住民税及び事業税	△640	1,661
法人税等調整額	△5,085	340
法人税等合計	△5,726	2,001
当期純利益	3,766	5,453

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,739	63,739
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,935	15,935
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,542	2,542
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,542	2,542
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	18,478	18,478
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	18,478	18,478
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	21,336	18,759
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,613
当期純利益	3,766	5,453
土地再評価差額金の取崩	△3,729	△984
当期変動額合計	△2,576	1,855
当期末残高	18,759	20,614
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,289	△1,304
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△22
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△15	△21
当期末残高	△1,304	△1,325



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	102,263	99,672
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,613
当期純利益	3,766	5,453
土地再評価差額金の取崩	△3,729	△984
自己株式の取得	△16	△22
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△2,591	1,834
当期末残高	99,672	101,506
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	137	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137	1,938
当期変動額合計	137	1,938
当期末残高	274	2,213
土地再評価差額金		
当期首残高	19,308	26,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,098	984
当期変動額合計	7,098	984
当期末残高	26,407	27,391
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,445	26,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,236	2,922
当期変動額合計	7,236	2,922
当期末残高	26,682	29,605
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	121,709	126,354
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,613
当期純利益	3,766	5,453
土地再評価差額金の取崩	△3,729	△984
自己株式の取得	△16	△22
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,236	2,922
当期変動額合計	4,644	4,757
当期末残高	126,354	131,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## 決算発表補足説明資料

## 1. セグメント情報

(実績)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	増減率	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	増減率
運 輸 業	百万円 84,394	百万円 86,097	% 2.0	百万円 10,348	百万円 11,896	% 15.0
不 動 産 業	24,592	25,023	1.8	5,093	5,715	12.2
流 通 業	25,040	25,978	3.7	1,544	2,795	81.0
レジャー・サービス業	33,741	33,940	0.6	616	962	56.0
建 設 業	39,009	39,280	0.7	867	875	0.9
そ の 他 の 事 業	1,402	1,801	28.4	151	131	△13.7
計	208,179	212,122	1.9	18,622	22,375	20.2
調 整 額	△26,310	△27,710	—	△328	△401	—
連結損益計算書計上額	181,869	184,412	1.4	18,294	21,973	20.1

(注) 昨年4月1日付で実施した駅ビジネス再編に伴い、セグメント区分を一部変更しており、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたとえで算出しております。

(予想)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	増減率	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	増減率
運 輸 業	百万円 86,097	百万円 86,200	% 0.1	百万円 11,896	百万円 11,000	% △7.5
不 動 産 業	25,023	25,700	2.7	5,715	6,100	6.7
流 通 業	25,978	28,200	8.6	2,795	2,100	△24.9
レジャー・サービス業	33,940	33,700	△0.7	962	1,400	45.5
建 設 業	39,280	41,600	5.9	875	700	△20.0
そ の 他 の 事 業	1,801	1,400	△22.3	131	100	△23.7
計	212,122	216,800	2.2	22,375	21,400	△4.4
調 整 額	△27,710	△21,100	—	△401	0	—
連結損益計算書計上額	184,412	195,700	6.1	21,973	21,400	△2.6

## 2. 金融収支

(単位:百万円)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	比較増減
受取利息及び配当金	513	500	△13
支払利息	7,489	7,100	△389
金融収支	△6,976	△6,600	376

## 3. 借入金及び社債残高

(単位:百万円)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	比較増減
借入金及び社債残高	469,699	472,100	2,400

## 4. 投資額

(単位:百万円)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	比較増減
投資額	21,690	36,900	15,209

## 5. 減価償却費

(単位:百万円)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	比較増減
減価償却費	20,428	21,000	571

## 6. 鉄道旅客収入及び輸送人員表

(実績)

		24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 29,047 (3,215)	百万円 30,114 (4,000)	% 3.7 (24.4)
	定期	22,548 (1,085)	22,398 (1,116)	△0.7 (2.8)
	合計	51,596 (4,301)	52,513 (5,116)	1.8 (19.0)
輸送人員	定期外	千人 85,466 (3,829)	千人 87,182 (4,877)	% 2.0 (27.4)
	定期	138,018 (3,414)	137,947 (3,525)	△0.1 (3.3)
	合計	223,484 (7,243)	225,129 (8,402)	0.7 (16.0)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。  
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。  
 3. ( ) 内は、空港線の数値を内数で表示しております。

(予想)

		25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 30,114 (4,000)	百万円 30,134 (4,102)	% 0.1 (2.5)
	定期	22,398 (1,116)	22,354 (1,128)	△0.2 (1.1)
	合計	52,513 (5,116)	52,489 (5,230)	△0.0 (2.2)
輸送人員	定期外	千人 87,182 (4,877)	千人 87,390 (5,249)	% 0.2 (7.6)
	定期	137,947 (3,525)	137,912 (3,565)	△0.0 (1.1)
	合計	225,129 (8,402)	225,302 (8,814)	0.1 (4.9)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。  
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。  
 3. ( ) 内は、空港線の数値を内数で表示しております。